

福井県における知財活動の概要

I. 知的財産の現状

1. 知的財産戦略
2. 出願動向
 - (1) 出願・登録状況
 - (2) 地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況
3. 支援人材
 - (1) 弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人材
4. 支援推進体制
5. 支援事業
 - (1) 県による事業
 - (2) 国との連携事業

II. 産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性
2. 県内企業等による知的財産活用事例

III. 参考資料

I. 知的財産の現状

1. 知的財産戦略

- 福井県では、平成15年12月に策定した「挑戦ふくいー福井県経済社会活性化プランー」に基づき、知的財産の創造・保護・活用を促進することにより、広く県内企業の競争力を強化し、ものづくり技術等をさらに確固たるものとするため「福井県知的財産活用プログラム」を平成17年3月に策定した。

福井県知的財産活用プログラムの概要

基本方針	内容	具体的方策①	具体的方策②	具体的方策③
(1)知的財産の戦略的な活用に関する企業の意識を醸成	<ul style="list-style-type: none">知的財産戦略を担う人材の育成を目的とした県独自の講演会やセミナーを開催次世代の地域産業を担う青少年の知的財産への関心の向上	<u>企業への普及啓発</u> <ul style="list-style-type: none">企業経営における知的財産戦略の重要性を啓発するため、県内各地で講演会を開催発明協会県支部等を通じて従業者の発明報奨規定の導入に必要な情報を提供	<u>知的財産実務人材の育成</u> <ul style="list-style-type: none">特許等の戦略的活用に関するセミナーの開催特許庁主催の初心者向け説明会など、各種講習・研修会への企業の参加を促進	<u>青少年の知財マインドの育成</u> <ul style="list-style-type: none">県内の小中学校に対して、「福井県発明くふう展」へ参加呼びかけ等、知的創造への関心を持つ機会を拡充
(2)県研究機関において、有益な知的財産を創造し、企業への技術移転を拡大	<ul style="list-style-type: none">企業ニーズを的確に捉えた研究開発に県予算を重点的に投入、また、国の資金を最大限に活用県保有特許の利活用に関する企業相談窓口を充実	<u>知的財産の創造推進</u> <ul style="list-style-type: none">「最先端技術のメッカづくり基本指針」に沿った技術分野での知的財産創造に注力研究課題の選定評価の見直し県職務発明規程の報奨基準等の見直し共同研究規程等の整備	<u>知的財産の保護強化</u> <ul style="list-style-type: none">県研究機関の研究者に知財研修を実施弁理士や総合商社等の外部専門家を活用県立大学や研究機関の研究成果の権利化等の取扱い規程の整備	<u>知的財産の活用推進</u> <ul style="list-style-type: none">県保有の知的財産権を活用した県内企業への技術移転を促進知的所有権センター機能を拡充県保有の知的財産と企業ニーズとのマッチング拡大
(3)知的財産を重視した経営を行う企業への支援を拡充	<ul style="list-style-type: none">海外での特許取得に対する県の助成制度を創設知的所有権センターの組織・機能を拡充	<u>知的財産の創造促進</u> <ul style="list-style-type: none">県企業が参画する公募型産学官共同研究プロジェクトを積極的に推進企業訪問に知財コーディネータを参画技術開発支援制度の活用を促進特許情報活用支援アドバイザーによる相談・指導、講習会開催を積極的に実施	<u>知的財産の保護強化</u> <ul style="list-style-type: none">国際特許取得費用に対する助成制度を創設知的所有権センターの利用拡大「政府模倣品・海賊版対策 総合窓口」、日本貿易振興機構(JETRO)の海外事務所等の利用促進国の減免制度の利用促進	<u>知的財産の活用促進</u> <ul style="list-style-type: none">知的財産権の信託制度等の活用技術移転などの相談機能を拡充開放知財と企業とのマッチング拡大日本政策投資銀行の知的財産権担保融資や企業支援資金の活用促進

1. 知的財産の現状

2. 出願動向 (1) 出願・登録状況

- 四法別出願件数の比率をみると、福井県は全国と比較して商標の割合が高い。
- 業種別(製造業)出願件数が最も多い業種は、特許・商標ともに繊維工業である。

福井県における特許等の出願及び登録の状況

(単位:件・位)

四法		件数	出願順位(全国)
特許	出願	539	28
	登録	295	
実用新案	出願	54	18
	登録	52	
意匠	出願	242	15
	登録	226	
商標	出願	485	31
	登録	373	
国際出願(特許)		53	29
国際出願(商標)		12	21

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値

出典:特許行政年次報告書<統計・資料編>2017年版

業種別(製造業)出願件数と全国順位

(単位:件・位)

	繊維工業			化学工業		
	件数	県内順位 ※1	全国順位 ※2	件数	県内順位 ※1	全国順位 ※2
特許	128	1	4	42	4	18
実用新案	8	1	4	2	7	8
意匠	101	1	1	1	16	24
商標	80	1	7	18	3	24

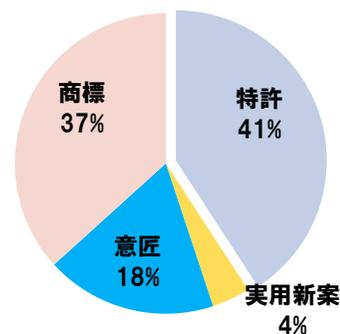
※1 県内順位:福井県内における標記業種の出願件数順位を表記

※2 全国順位:標記業種における福井県内企業の出願件数全国順位を表記

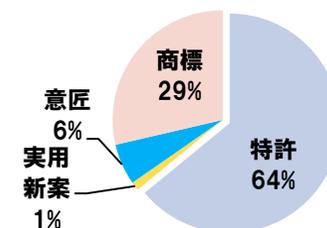
注:出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値

出典:特許庁普及支援課

四法別出願件数の比率



【参考】四法別出願件数の比率(全国)



発明者数および創作者数(平成28年)

(単位:人・位)

	平成28年	全国順位
発明者数(特許)	1,413	30
創作者数(意匠)	287	22

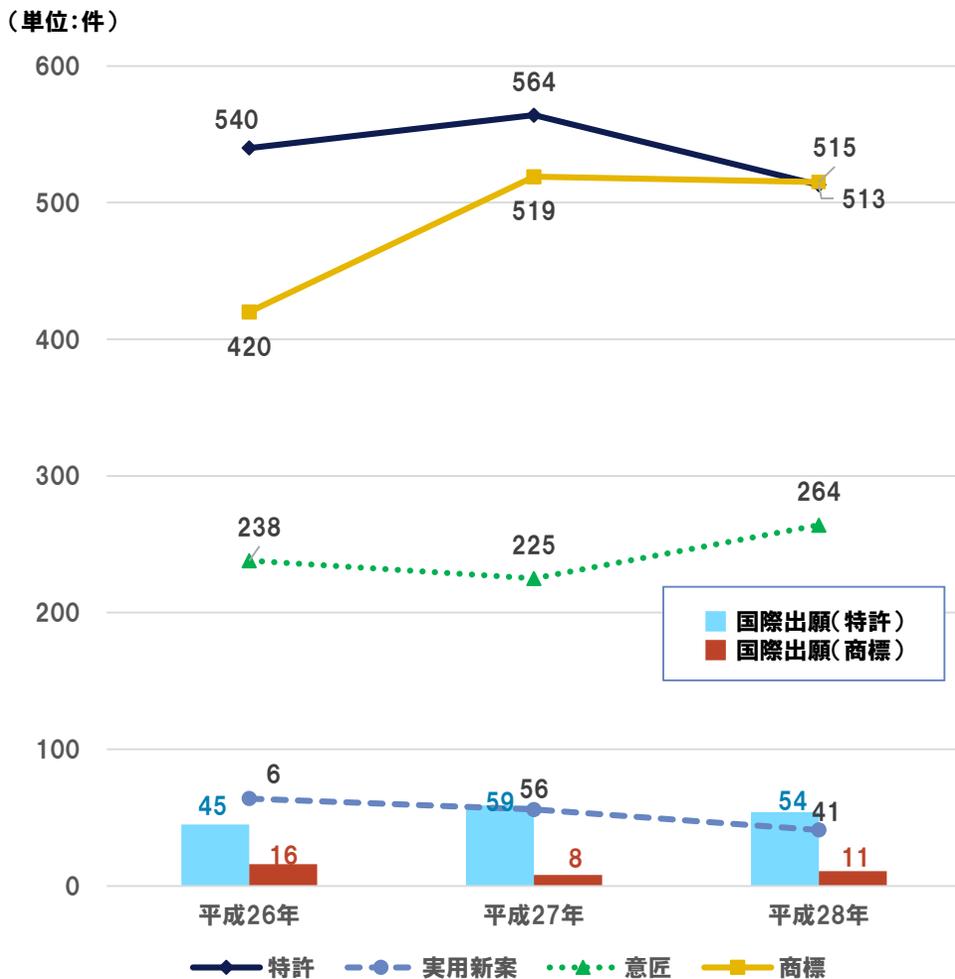
出典:特許行政年次報告書<統計・資料編>2017年版

1. 知的財産の現状

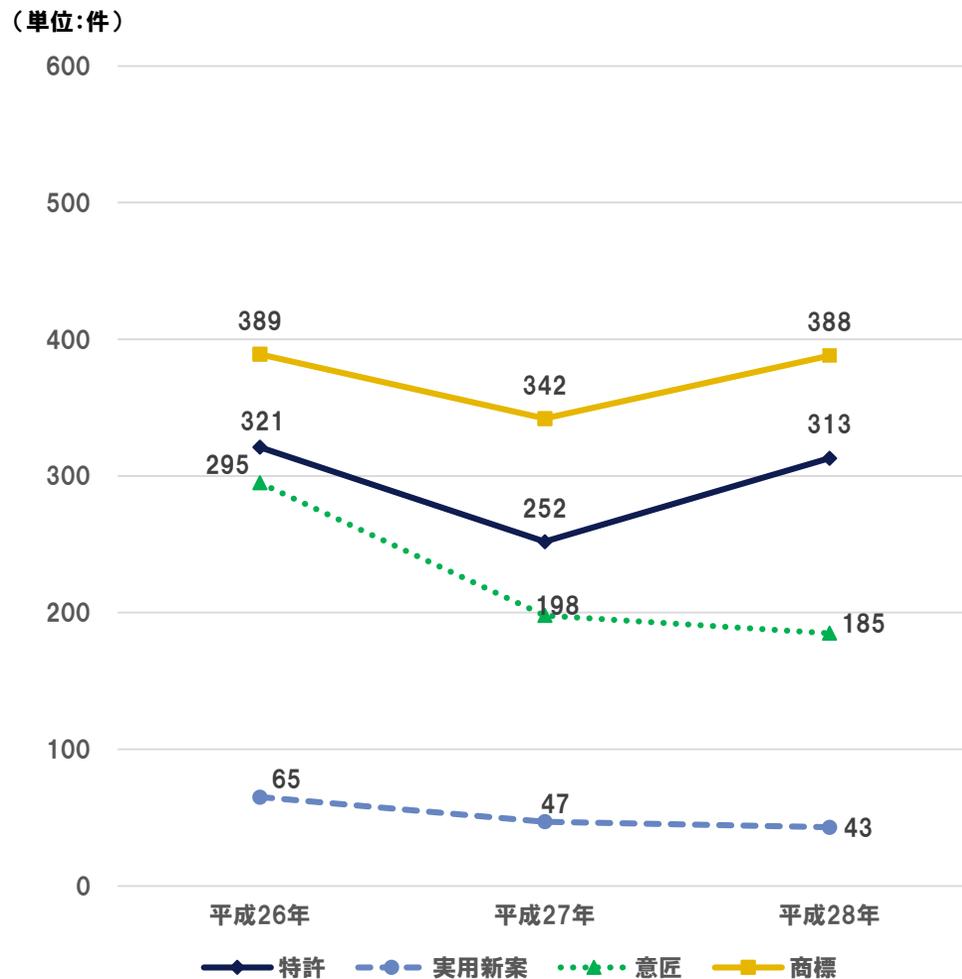
2. 出願動向 (1) 出願・登録状況

- 特許等の出願件数推移は、平成27年から平成28年にかけて特許・商標ともに減少している。一方、平成27年から平成28年にかけて特許・商標の登録件数は増加している。

特許等の出願件数推移(3ヵ年)



特許等の登録件数推移(3ヵ年)



1. 知的財産の現状

2. 出願動向 (2) 地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

- 地域団体商標の登録件数は16件、出願件数は26件(全国16位)である。
- 登録種別では、「越前がに」等の水産食品、「越前和紙」等の工芸品に関するものが多い。
- 地理的表示保護制度(GI)では、「吉川ナス」、「谷田部ねぎ」、「山内かぶら」等、合計5件が登録産品となっている。

地域団体商標の取得状況(平成29年11月現在)

(単位:件・位)

登録件数	出願件数	出願順位(全国)
16	26	16

出典:特許庁ホームページ

地域団体商標一覧(平成29年11月現在)

登録名称	種別	登録名称	種別
1 越前水仙	植物	11 越前瓦	瓦
2 越前さといも	野菜	12 越前竹人形	人形
3 越前がに	水産食品	13 越前打刃物	刃物
4 若狭くじ	水産食品	14 越前織	織物
5 若狭ふぐ	水産食品	15 芦原温泉	温泉
6 若狭かれい	加工食品	16 あわら温泉	温泉
7 越前・若狭の地酒	酒		
8 越前和紙	工芸品		
9 若狭塗箸	工芸品		
10 越前漆器	工芸品		

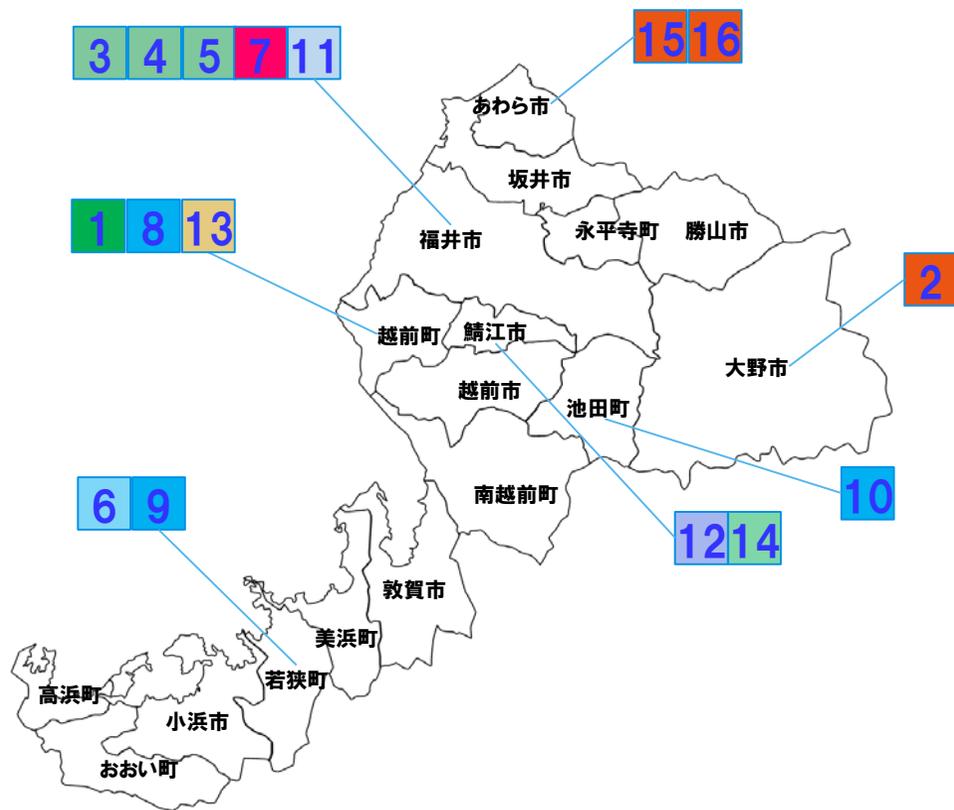
出典:特許庁ホームページ

地理的表示保護制度登録産品(平成29年12月現在)

登録名称	区分
吉川ナス	野菜類 なす
谷田部ねぎ	野菜類 ねぎ
山内かぶら	野菜類 かぶ
上庄さといも	野菜類 さといも
若狭小浜小鯛ささ漬	加工魚介類 調味加工品(小鯛ささ漬)

出典:農林水産省ホームページ

地域団体商標取得団体の分布MAP(平成29年11月現在)



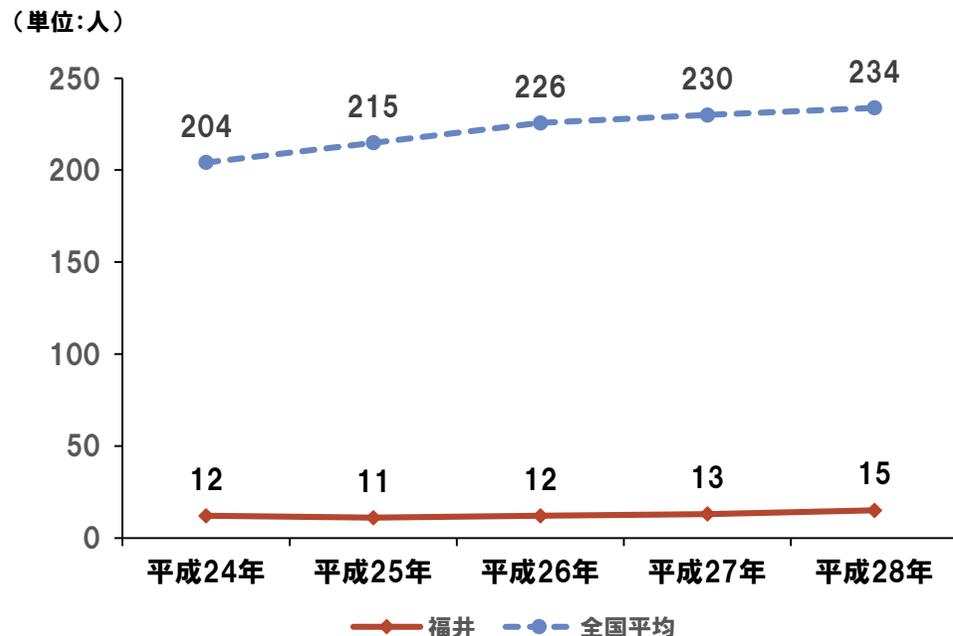
出典:特許庁ホームページをもとにNTTデータ経営研究所にて作成

1. 知的財産の現状

3. 支援人材 (1) 弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人材

- 弁理士登録人数は、増加している。知的財産管理技能士数は、平成29年4月時点で208人、全国第35位である。

福井県における弁理士登録人数の推移



知財総合支援窓口支援人材(平成29年度)

(単位:人)

窓口担当者	配置弁理士	配置弁護士	合計
4	4	2	10

出典: 特許庁普及支援課

知的財産管理技能士数(平成29年4月現在)

(単位:人) (単位:位)

1級	2級	3級	合計	全国順位 (合計)
10	77	121	208	35

出典: 知的財産管理技能検定ホームページ

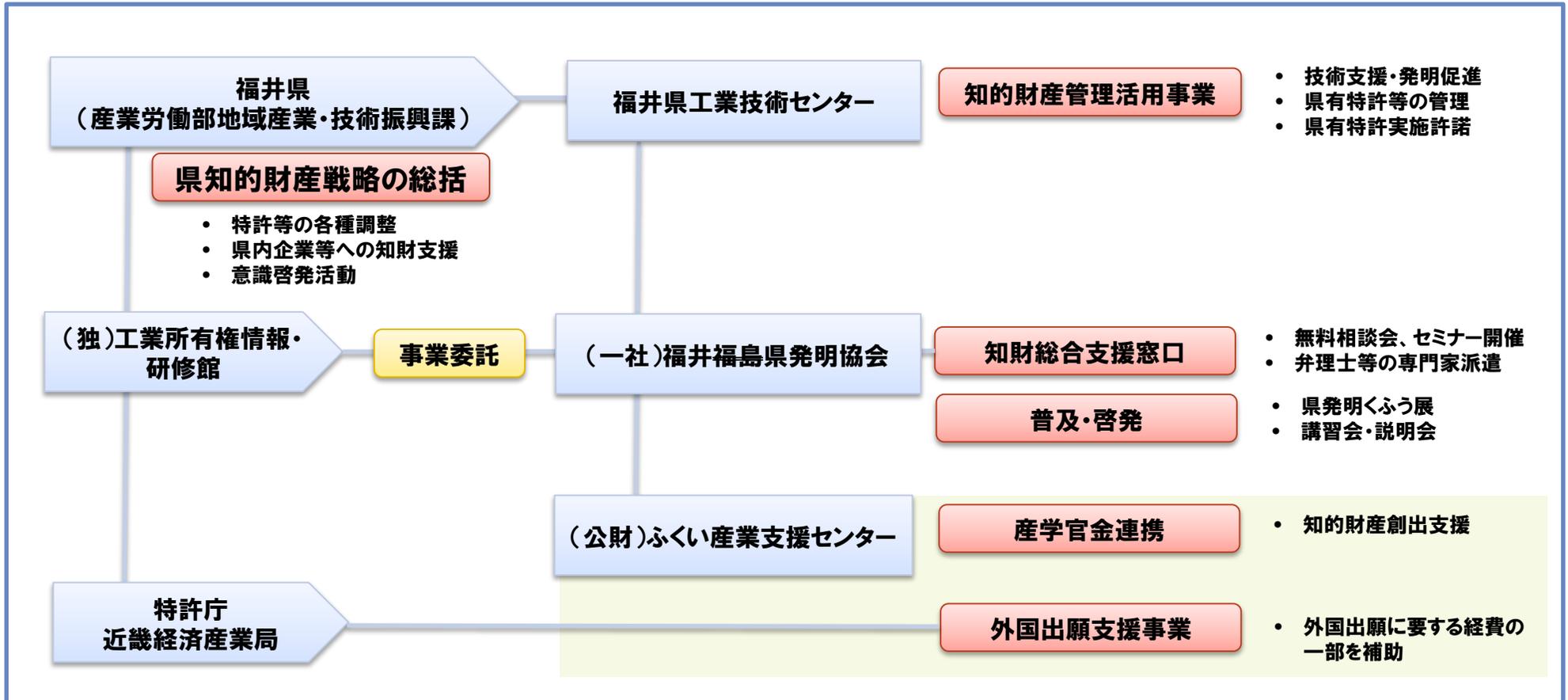
*点線は全国47都道府県の平均値
出典:特許行政年次報告書(統計・資料編)2013年版~2017年版

1. 知的財産の現状

4. 支援推進体制

- 福井県では、産業労働部地域産業・技術振興課と福井県工業技術センターが、工業関連特許を中心とした知的財産に関する業務を担っている。産業労働部地域産業・技術振興課では、福井県工業技術センターにおいて発明された特許等に関する各種調整や、福井県内にある企業や団体、個人に対する知的財産に関する支援や意識啓発活動を行っている。
- 福井県工業技術センターは、研究から生まれた特許等の出願・維持を行うなどの管理業務を行っている。新たな技術開発や発明の促進および県有特許の実施許諾を行うことで技術的に支援している。

知的財産事業の実施体制



1. 知的財産の現状

5. 支援事業 (1) 県による事業

- 福井県では、知的財産振興事業として、県有特許の維持管理、発明協会によるイベントの運営支援、知財コーディネーターによる知的財産活用支援や知的財産マッチング交流会等を実施し、知的財産権の活用を促進している。

知的財産の事業

主な実施事業は以下のとおり。

1. 県有知的財産管理活用事業

福井県で実施する知財関連事業には、主に県が所有する特許の実施許諾、県による特許出願と維持、技術開発および海外出願に関わる補助金がある。福井県工業技術センターでは、福井県の産業の特徴と課題を踏まえ、先端的な研究から県内企業が抱える技術的課題の解決に向けた共同研究など幅広い分野での研究開発を実践している。これらの研究から生まれた県有特許等の出願や維持、実施許諾に関して、平成26年度福井県工業技術センターの歳出決算で、「県有知的財産管理活用事業」として16,666（千円）が計上されており、優れた知的財産権の保護と技術移転を促進している。

これまでの 主な支援事例

1. (株)ミツヤ（福井市）、(株)SHINDO（あわら市）に対する支援

航空エンジン部材用炭素繊維複合材料基材等。

2. (株)シャルマンのレーザー微細接合技術の医療分野への展開に対する支援

チタン製メガネフレームのレーザー微細接合技術を活かし、患者の身体的負担を軽減し、術者の操作性を格段に高めるための今までにない製品の開発に取り組んでいる。

3. (株)下村漆器店の超耐久性プラスチック食器実現に関する支援

地上デジタル放送波の電波測定補助装置を開発した同社に対し、実用化設計や製造ができる企業B社を知財コーディネーターが仲介し、その後、開発委託に関する契約関係の支援や補助事業の活用等の支援を行った結果、A社とB社において秘密保持契約、開発委託契約が締結され、実用化設計、製造に向けた取組が行われた。

知的財産関連予算

- 県有知的財産管理活用事業（工業技術センター）：1.6百千円

1. 知的財産の現状

5. 支援事業 (1) 県による事業

市町村の取組で 特筆すべき事例

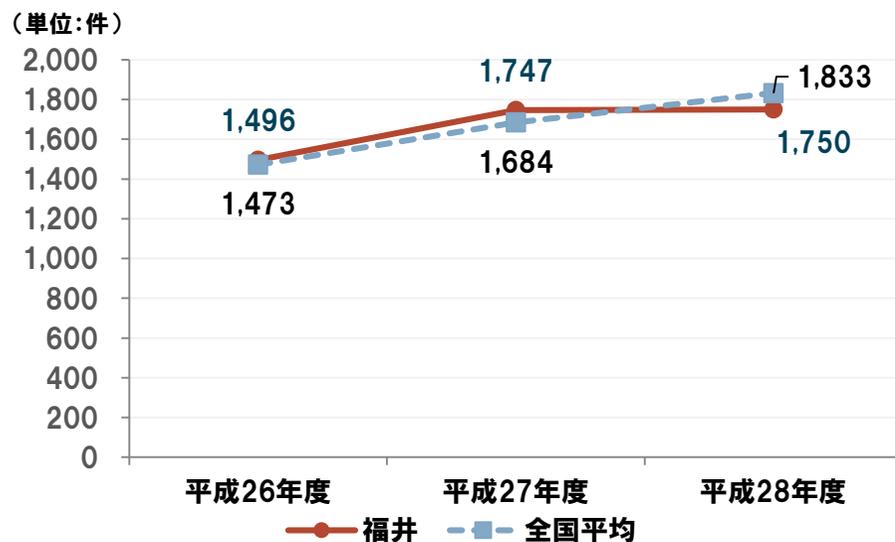
- 福井市：「ものづくり支援補助金」において、中小企業又はそのグループに対し、産業財産権導入費を含む助成を行う。
- 鯖江市：「新製品・新技術開発等ものづくり創造事業（チャレンジ企業応援補助金）」において、市内の中小企業者等が行う新製品もしくは新技術の開発、特許権実用新案権の取得など製造技術の高度化に関する事業ならびに新事業の創出および業種転換等に関する事業を支援する。
- 越前市：「新事業チャレンジ支援事業（知的財産権取得事業）」において、市内の中小企業者等が新規性のある事業の創業、新分野への進出等の新事業の創出を目指して行う活動及び特許などの知的財産権等取得活動に対して補助金を交付し、地域産業の発展と雇用創出を図る。

1. 知的財産の現状

5. 支援事業 (2) 国との連携事業

- 知財総合支援窓口での相談件数は、平成26年度から平成28年度にかけて増加した。
- 外国出願補助金は、増加傾向であり平成28年度の採択件数は17件である。
- 知的財産権制度説明会(初心者向け)の参加者数は、増加傾向であり平成28年度は107人となっている。

知財総合支援窓口における相談件数



*点線は全国47都道府県の平均値

知財総合支援窓口における相談件数の全国順位

(単位:位)

平成26年度	平成27年度	平成28年度
18	18	19

出典: 特許庁普及支援課

外国出願補助金採択数

(単位:件)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
特許	9	6	7
実用新案	0	0	0
意匠	0	0	1
商標	4	4	9
冒認対策	1	0	0
合計	14	10	17

出典: 特許庁普及支援課

知的財産権制度説明会(初心者向け)参加者数

(単位:人)

平成26年度	平成27年度	平成28年度
86	82	107

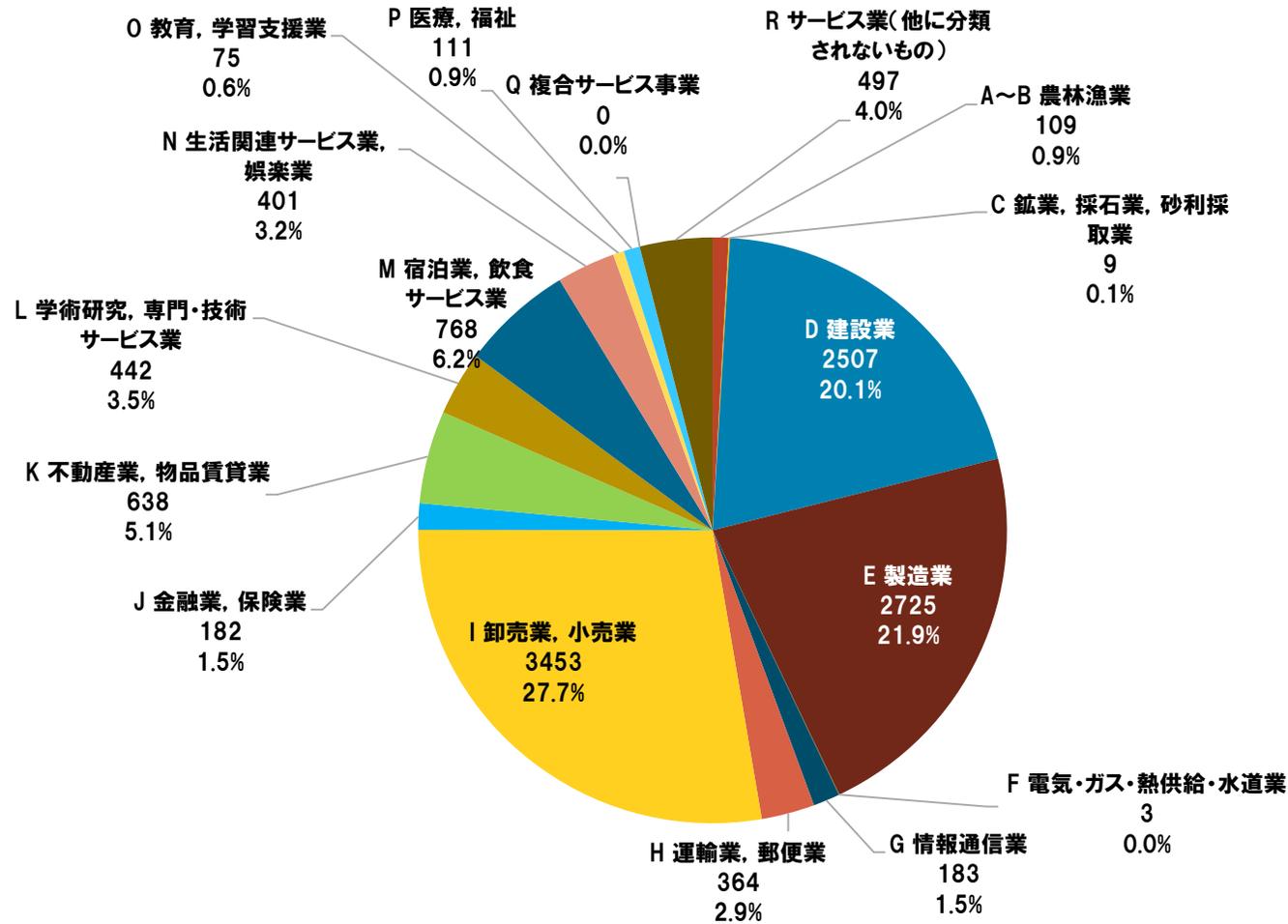
出典: 特許庁普及支援課

II. 産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性

- 業種別企業数は、卸売業・小売業が27.7%と最も多く、次いで製造業21.9%、建設業20.1%となっている。

業種別企業数



II. 産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性

- 製造品出荷額は、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が最も多いが、出願件数の全国順位をみると、特許は36位、商標は30位と低い。

製造品出荷額・事業所数(平成26年度)及び特許等出願件数(3ヵ年平均値)・全国順位

(単位:件・位)

業種中分類名	製造品出荷額		事業所数	
	額(万円)	全国順位	数(所)	全国順位
電子部品・デバイス・電子回路製造業	273,507	22	44	29
化学工業	264,005	26	59	26
繊維工業	239,927	3	577	4
電気機械器具製造業	156,023	25	64	30
プラスチック製品製造業	150,395	21	116	27
非鉄金属製造業	140,538	19	16	32
輸送用機械器具製造業	124,501	36	25	42
生産用機械器具製造業	92,684	35	139	32
金属製品製造業	83,677	34	170	32
その他の製造業	80,157	16	300	6
食料品製造業	56,565	47	221	44
パルプ・紙・紙加工品製造業	46,503	36	84	21
窯業・土石製品製造業	44,086	40	78	45
印刷・同関連業	30,405	31	100	29
鉄鋼業	28,962	42	21	39
木材・木製品製造業(家具を除く)	20,056	39	66	38
家具・装備品製造業	16,272	31	49	37
はん用機械器具製造業	14,372	39	26	41
業務用機械器具製造業	11,132	37	16	32
情報通信機械器具製造業	5,833	37	3	40
飲料・たばこ・飼料製造業	5,402	47	23	46
石油製品・石炭製品製造業	4,792	38	9	37
ゴム製品製造業	1,682	42	6	43
なめし革・同製品・毛皮製造業	357	31	3	32

注:製造品出荷額及び従業者は、4人以上の事業所の平成26年度実績値
出典:経済産業省工業統計調査(平成26年)

出願件数・全国順位			
特許件数	全国順位	商標件数	全国順位
3.0	36	1.5	30
42.3	18	17.7	24
128.0	4	80.0	7
3.7	36	5.0	20
66.3	9	16.3	9
1.5	32		
6.3	23	8.0	10
28.0	27	2.0	39
10.7	26	3.3	28
13.0	14	16.0	15
1.0	42	12.7	45
2.0	21	2.0	23
20.3	11	14.7	7
5.5	8	3.3	20
		1.0	21
		2.0	17
6.0	11	2.3	22
2.5	38		
5.7	32	7.5	18
		3.0	16
1.0	26	12.0	34
		1.0	11
		1.0	20
		1.0	18

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年~28年)平均値
出典:特許庁普及支援課

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ① 株式会社秀峰

顧客企業の信頼得るために特許出願を開始。

1 基本情報

- 所在地 : 福井県福井市大土呂2号5-5
- 設立 : 昭和58年8月
- 資本金 : 430百万円

2 事業概要および特徴

- 事業内容 : 特殊眼鏡、特殊印刷（球面、曲面印刷）、極細配線導電印刷、印刷機システム販売
- 特許保有件数は約150件

3 地場産業のメガネ関連に特化した開発と知財戦略

- 特許を戦略的にとらえ、特許権の期限や経営戦略を考慮しながら、既存の特許権が失効しないように国際特許も含め毎年1~2件ずつ出すことにしている。
- 福井という土地柄、メガネならば需要もあるであろうとメガネフレームに図柄を印刷することから始め、自社技術を模倣されないようにするため、特許出願に至った。
- 知財取得前は、特許で公開するより内部に秘めた方が良いと考えていたが、顧客企業（携帯電話や自動車）が上場会社になったことや商社が入ることで、顧客企業の信用を得るためにも特許権を取得し始めた。特許を出すところと出さないところは使い分けが必要がある。
- 特許取得に繋がった技術開発のきっかけは、結婚式の引き出物である。結婚式の引き出物の金杯に出席者の顔写真を印刷するアイデアを持ったが、他社では不可能と言われ、ならば自分でやってみようとして現在工場のある福井市内にプレハブを建て、研究に3年を費やして曲面印刷技術を完成させた。

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ① 株式会社秀峰

4 メガネ分野から発展して他分野にも展開

- 「ひとがやらないことをやる」という社長のポリシー通り、同社が得意とするのはドットの小さい印刷、極細導電配線印刷、ポリエステル材・アルミ材等の材料に浸透させて立体感を出す加工や、印刷マスキング技術による金属エッチング加工、印刷上に異物が乗らない特殊印刷により印刷上以外が盛り上がることで手触り感、高級感を出す凹凸印刷などである。
- その後、当社は印刷業に特化し、福井県の特産品であるメガネ、漆器、箸への印刷を開始した。特にメガネへの印刷技術については、当時転写紙を使用する方法が一般的であり、時間とコストがかかる割に仕上がり均一でないという欠点があったが、当社の技術によりそれらの欠点は解消された。
- 平成10年より、さらに商売領域を広げようとメガネから携帯電話、自動車に移行して特許権を取得する。

5 「ものづくり日本大賞内閣総理大臣賞」受賞で士気や信用が向上

- 第2回「ものづくり日本大賞内閣総理大臣賞」を受賞した。このことにより、社員のプライドや士気が上がり、金融機関からも信用されるようになった。

6 社内の知財教育が今後の課題

- 特許事務所（東京）の弁理士と連携して、社長が知財取得と管理を行う。
- 課題としては、特許等の明細書の読み方や一般的なレベルの知財に関わる知識が従業員に理解されづらいことが挙げられるが、社内で教育活動を行ったり、弁理士の先生に依頼して講師に来てもらうことなどで少しずつ改善している。



<特殊印刷技術例>

写真提供：株式会社秀峰

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ② 東工シャッター株式会社

福井高専と連携し、電動製品制御法搭載製品を開発、共同出願に至る。

1 基本情報

- 所在地 : 福井県鯖江市熊田町1-100
- 設立 : 昭和32年
- 資本金 : 9800万円
- 従業員 : 約170名
- 売上高 : 約36億円

2 事業概要および特徴

- アルミ建材製品開発、設計、製造、販売を業とする。販売先は東京を中心に関東圏を主としている。
- 業界シェア1位の折れ戸に対する独自の技術力と「空間の有効利用」という開発ポリシーの結晶である、製品ラインナップを強みとする。各事業部では、より機能的で人にやさしい製品を追求し、研究開発が進められている。
- 空間に対応させて自由に設計できるのが折りたたみ式扉の特徴である。シースルー機能は、明るく開放的な空間を実現し、大型複合施設から一般店舗、病院、福祉施設、文教施設など幅広い分野に採用される。多様化するニーズと独自の技術から生まれた住宅用折りたたみ窓は、市場から高く評価されている。

3 特許権取得で市場の独占と営業力アップに

- 特許出願することで、市場を独占できている。下枠に段差のある折りたたみ式扉を発売した平成17年度に売上（面積）1,000㎡~1,500㎡だったところ、特許出願をしたフラット型を発売した平成21年度に5,000㎡に跳ね上がり、平成26年度には10,000㎡になった。他の要因もあるとはいえ、特許権を取ったことによる効果と考える。
- 特にビル部門の売上が伸びている。市場が大きくなっていることもあるが、より性能が高い商品が伸びている。折れ戸は性能面が弱いイメージがあったが、特許出願によりイメージが上がり、有名な建築家の先生が用いるようになった。
- 特許で権利を独占しているため、営業社員も販売先に売込みしやすく、営業のしやすさにもつながっている。大手の取引先は特許権を保有していると技術力の証明と捉え、信頼感が増している。

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ② 東工シャッター株式会社

4 他社に負けない特徴的な折れ戸を作り、知財取得

- 価格競争力と企業規模から、他社に負けない特徴的な商品を出す必要があり折れ戸を作った。知財取得は競合他社との差別化を図り、自社の製品を守るためだ。また、知財を取得すると、大手企業から信頼を得やすくなった。
- 建物の外装であるエクステリア、住宅、ビル・店舗の各開発メンバー（1グループ4～6人）で、週に一度知財に関する勉強会を開き、競合他社の類似製品研究を行っている。せっかく良いものを開発しても、既に他社が特許取得していたら意味が無いため、勉強会は欠かせない。

5 福井高専と連携し、電動製品制御法を学び、共同出願に至る

- 福井高専と連携し、当社に不足する電動製品制御法の知見を得ることで、車庫前に設置する電動門扉の開閉機構を共同開発し、共同出願に至った。電動製品制御法とは、車庫前に設置する電動門扉の開閉機構（システム）である。



<折れ戸具体例>

写真提供：東工シャッター株式会社

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ③ 福井めがね工業株式会社

知財権取得と活用によって、中国からの侵害防止効果を図る。

1 基本情報

- 所在地 : 福井県鯖江市北野町2丁目2-11
- 設立 : 昭和44年9月
- 資本金 : 8500万円

2 事業概要および特徴

- 高級メガネフレーム・サングラスの研究開発・企画・デザイン・製造および国内・海外への販売を業としている。主力製品はメガネフレームの中のメタルフレームで企画から製造までの全ての工程、生産業務を日本国内で実施し、100%国産にこだわっている。
- 主力製品であるMUJGE classicMU-1009は、クラシックスタイルをコンセプトにデザインした新作フレームであり、チタンの無垢材を削り出した素材を使用している。
- 特許・実用新案権保有数は100件を超えている。

3 トレンドのスピードに適した知財戦略

- 最近、堅くなりにくい18金（ホワイトゴールド）を素材として使う特許権を取得したが、眼鏡業界で特許権を取得する意義はあまりないと考えている。特許権を取得しても、眼鏡の流行り廃り（トレンド）のスピードが速いため、売れ続ける訳ではない。

4 外国からの侵害防衛のための知財取得

- 国内の眼鏡業界は鯖江市に集中しており、ほとんどが顔見知りの企業であるため、暗黙の了解で特許侵害や関連の紛争等が起こることはない。海外で商標登録は行っているが、これは中国からの侵害を防ぐためである。国内において知財取得する意義は、海外（主に中国）からの模倣を排除する目的がある。

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ③ 福井めがね工業株式会社



<メガネフレーム例>

写真提供：福井めがね工業株式会社

出典：「平成27年度中小企業等知財支援施策検討分析事業」地域別知的財産活動に関する調査」報告書」

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ④ 株式会社コバード

当社オリジナル製品「マジックハンド」の独占のための知財活用。

1 基本情報

- 所在地 : 福井県坂井市春江町藤鷲塚36
- 設立 : 昭和47年
- 資本金 : 8500万円

2 事業概要および特徴

- 独自の技術力（ハード）と経験豊富な商品開発力（ソフト）で食品業界（和菓子・洋菓子・冷凍惣菜・パン・米飯（おにぎり）等）で高い評価を得ている。
- 製パン業界でのシェア1位であり、食品機械ラインナップは100種類に及び、200以上の特許権を保有する。
- 主力商品であるスーパー包あん成形機シリーズ Model:AR-880・77NW・880W・880Tをはじめ、パン・ドーナツ・中華饅頭が作れる包成機「マジックハンド」、新開発クリエイトバームクーヘン焼機、内具入リング成形機、パイ成形機、きんつば焼機、どら焼機、ピザ成形機、餅プラント、おにぎり成形機など数百数十種類の独自の食品機械を製造販売している。

3 手包みを超えた自動包成機で発明賞を受賞

- 製造工程の中で、パン生地で餡を包む工程においてはいまだに人による手包みが主流であり、機械化したくともそれに見合う機械が無かった。しかし、手包み以上に安定かつ品質の高いあんパンや中華饅頭を作る方法及び装置を発明し、大きな省力化を達成しただけでなく、手包み同等、もしくはそれを超える高品質商品の生産を可能とした。これにより、平成27年日本商工会議所会頭発明賞を受賞した。

4 同社を代表する製品「マジックハンド」の特許取得

- 昭和46年に餅用蒸煉機を製造開発した際、他にない技術だから特許権を取得したいと弁理士に相談し、特許権を取得した。それ以降、新しい機を開発する毎に特許出願している。
- 平成13年に開発して特許取得した「マジックハンド」を継続して製造販売している。この「マジックハンド」は他の追随を許さず、業界シェア率100%を誇る。

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ④ 株式会社コバード

5

特許権取得で社員の士気向上と信用力のアップへ

- 第2回「ものづくり日本大賞内閣総理大臣賞」を受賞した。このことにより、社員のプライドや士気が上がり、金融機関からも信用されるようになった。
- 台湾、韓国、中国、タイ、マレーシアでも特許権を取得して機械を販売している。
- 知財取得を目的とするのではなく、良い発明を生み出して、それを知財取得により守るのだと考える。
- 知財取得の体制や他機関等との連携状況は、会長と弁理士が連携して取得している。知財管理は会長が一人で行っている。
- これまで新しい製品を開発すると同時に特許権を取得しているため、特許取得前後での比較はできないが、特許取得することで社員のプライド、士気が上がったり、銀行から信用されるようになったという効果があった。以前に類似製品を作られたことがあるが、裁判で勝訴したのも特許を取得していた効果である。

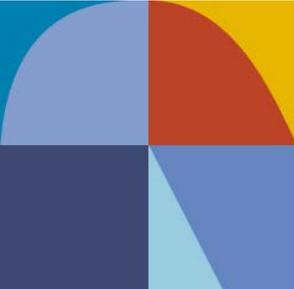


< 知財活用具体例「マジックハンド4連式MH-4W」 >



< 「全自動どら焼機」設置場所をおさえた省人ライン >

写真提供：株式会社コバード



III. 參考資料

目次

1. 産業の現状

- (1) 人口および世帯数
- (2) 業種別企業数
- (3) 規模別事業所数
- (4) 業種別売上高
- (5) 製造品出荷額
- (6) 県内総生産
- (7) 付加価値額
- (8) 産業別特化係数
- (9) 地域経済循環
- (10) 中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状

- (1) 業種別出願件数と県内順位
- (2) 特許等の発明者数・創作者数
- (3) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体
- (4) 国による表彰企業リスト
- (5) 企業や大学研究機関等における研究開発費
- (6) 産学連携等の実績
- (7) 知的財産教育に力を入れている教育機関
- (8) 県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

3. 支援機関

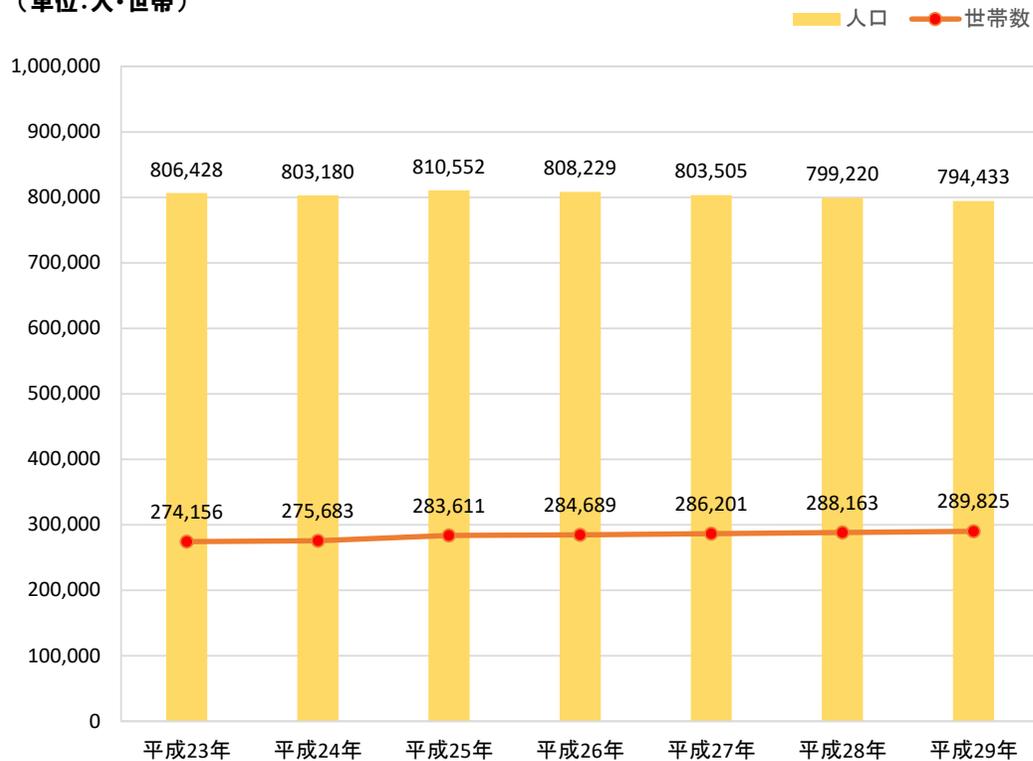
1. 産業の現状

(1) 人口および世帯数

- 人口は減少傾向であるが、世帯数は増加傾向にある。

人口および世帯数の推移

(単位: 人・世帯)



(単位: 人・世帯)

年	男	女	人口	世帯数
平成23年	391,457	414,971	806,428	274,156
平成24年	390,019	413,161	803,180	275,683
平成25年	392,503	418,049	810,552	283,611
平成26年	391,335	416,894	808,229	284,689
平成27年	389,160	414,345	803,505	286,201
平成28年	387,346	411,874	799,220	288,163
平成29年	385,110	409,323	794,433	289,825

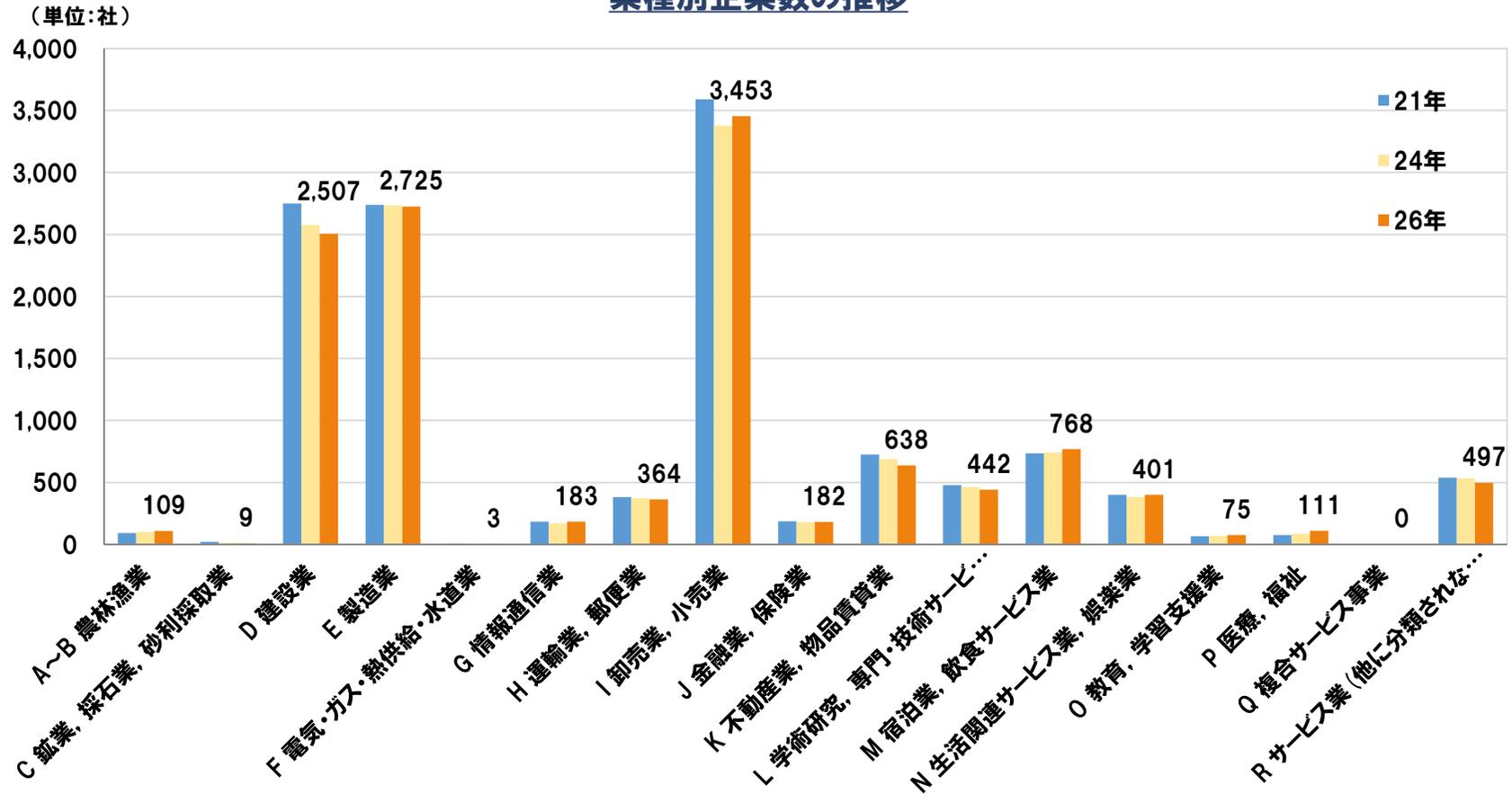
出典: 総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

1. 産業の現状

(2) 業種別企業数

- 企業数では、卸売業・小売業が最も多く、次いで製造業が多い。
- 建設業は減少傾向であるが、製造業はほぼ横ばい、宿泊業・飲食サービス業は増加傾向である。

業種別企業数の推移



1. 産業の現状

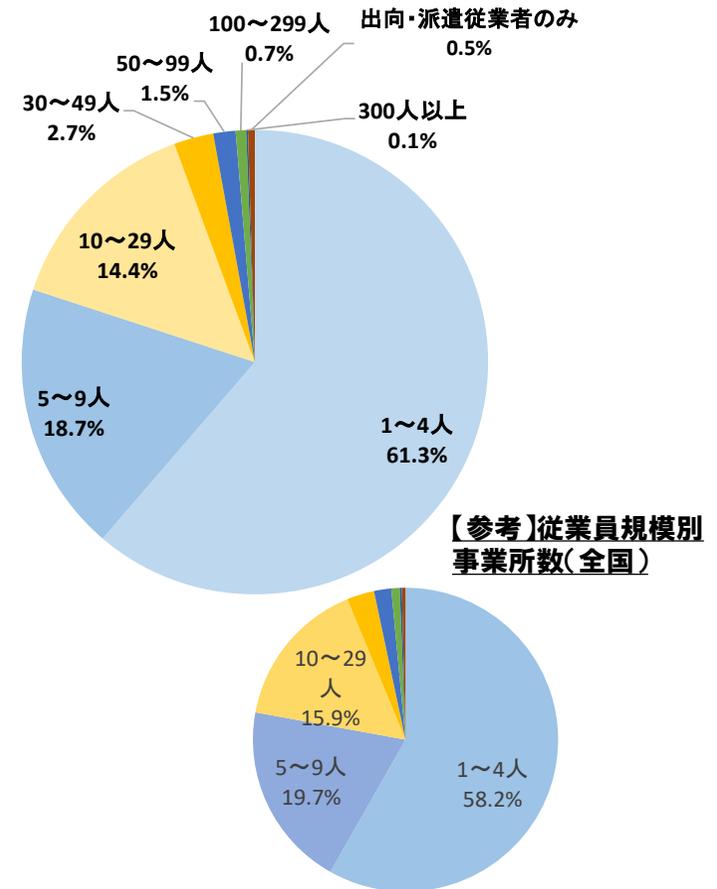
(3) 規模別事業所数

- 事業所数は、平成24年から平成26年の間に33所増加している。
- 従業員規模別事業所数は、従業員規模1～4人の事業所の割合が全国と比べて多い傾向である。

従業員規模別事業所数の推移

従業者規模	平成24年		平成26年	
	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)
A～R全産業(S公務を除く)	42,815	372,509	42,848	376,204
1～4人	26,243	56,487	26,269	55,398
5～9人	8,133	53,015	8,031	52,507
10～29人	6,072	96,961	6,149	98,022
30～49人	1,095	41,239	1,170	43,579
50～99人	656	44,364	664	45,508
100～299人	305	49,246	309	49,475
300人以上	51	31,197	53	31,715
出向・派遣従業者のみ	260	-	203	-

従業員規模別事業所数の割合(平成26年)



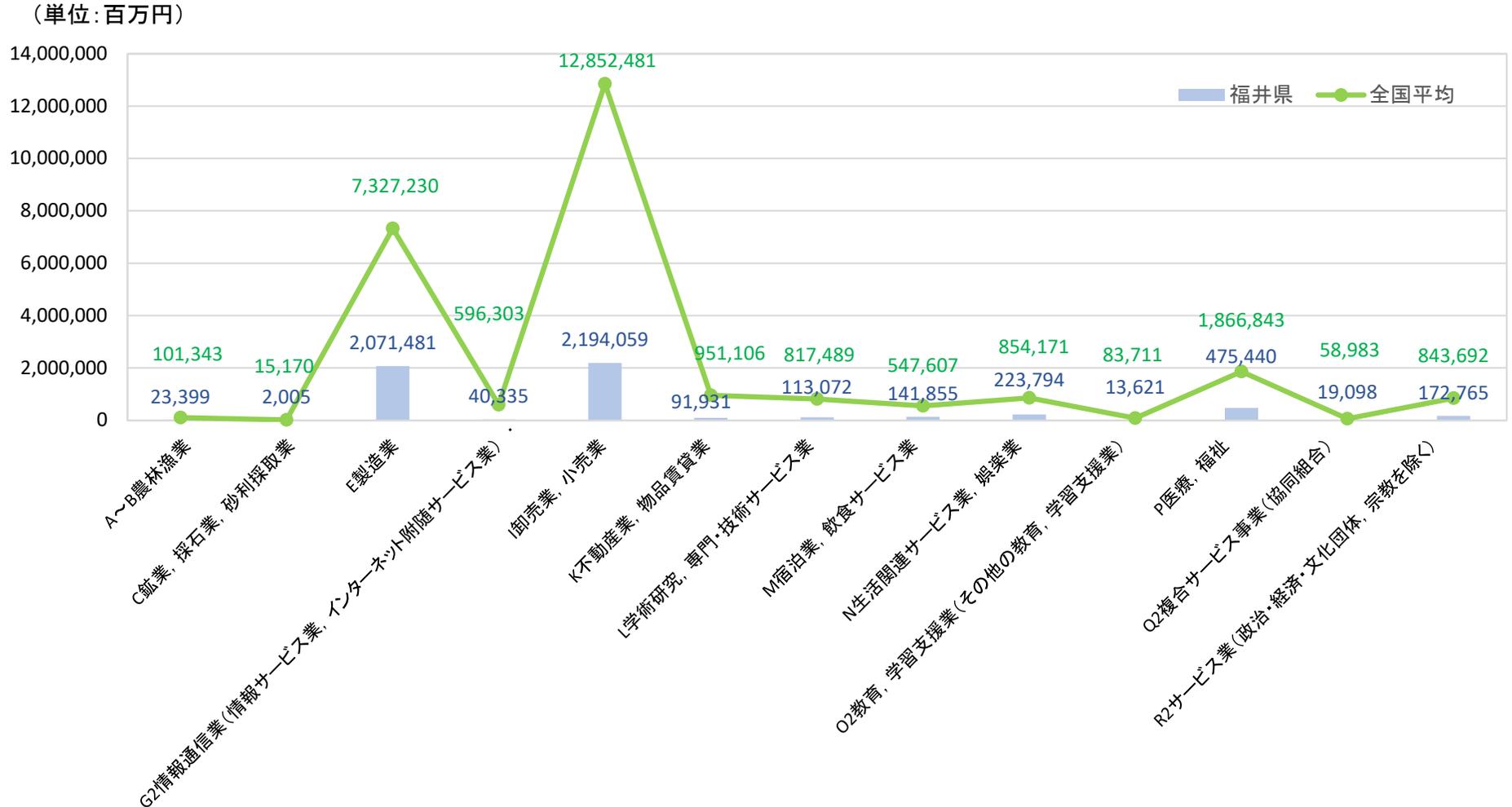
出典：経済センサス 活動調査(平成24年、平成26年)

1. 産業の現状

(4) 業種別売上高

- 業種別売上高では、卸売業、小売業が最も多く次に製造業となっている。全ての業種で全国平均を下回っている。

業種別売上高

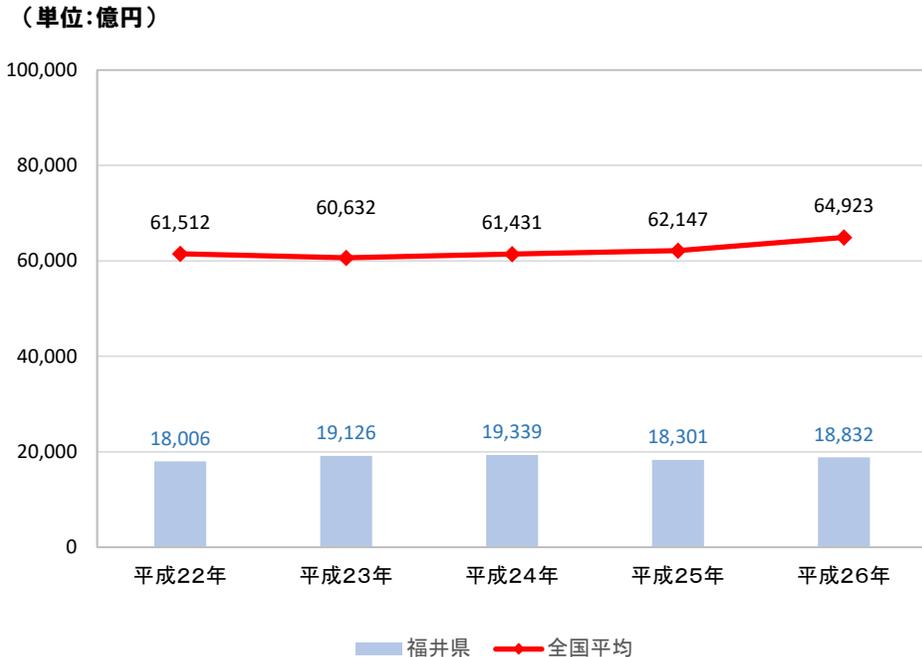


1. 産業の現状

(5) 製造品出荷額

- 製造品出荷額は平成25年に減少したが平成26年は前年より微増である。
- 産業分類別では「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の出荷額が最も多く、次いで「化学工業」である。
- 事業所数は「繊維工業」が577所と最も多く、全国順位も4位で最も高い。

製造品出荷額の推移



注: 従業者4人以上の事業所
出典: 経済産業省工業統計調査(平成22年~26年)

産業中分類別製造品出荷額および事業所数(平成26年度)

(単位:百万円/所/位)

	製造品出荷額		事業所数	
	額(百万円)	全国順位	数(所)	全国順位
電子部品・デバイス・電子回路製造業	273,507	22	44	29
化学工業	264,005	26	59	26
繊維工業	239,927	3	577	4
電気機械器具製造業	156,023	25	64	30
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	150,395	21	116	27
非鉄金属製造業	140,538	19	16	32
輸送用機械器具製造業	124,501	36	25	42
生産用機械器具製造業	92,684	35	139	32
金属製品製造業	83,677	34	170	32
その他の製造業	80,157	16	300	6
食料品製造業	56,565	47	221	44
パルプ・紙・紙加工品製造業	46,503	36	84	21
窯業・土石製品製造業	44,086	40	78	45
印刷・同関連業	30,405	31	100	29
鉄鋼業	28,962	42	21	39
木材・木製品製造業(家具を除く)	20,056	39	66	38
家具・装備品製造業	16,272	31	49	37
はん用機械器具製造業	14,372	39	26	41
業務用機械器具製造業	11,132	37	16	32
情報通信機械器具製造業	5,833	37	3	40
飲料・たばこ・飼料製造業	5,402	47	23	46
石油製品・石炭製品製造業	4,792	38	9	37
ゴム製品製造業	1,682	42	6	43
なめし革・同製品・毛皮製造業	357	31	3	32

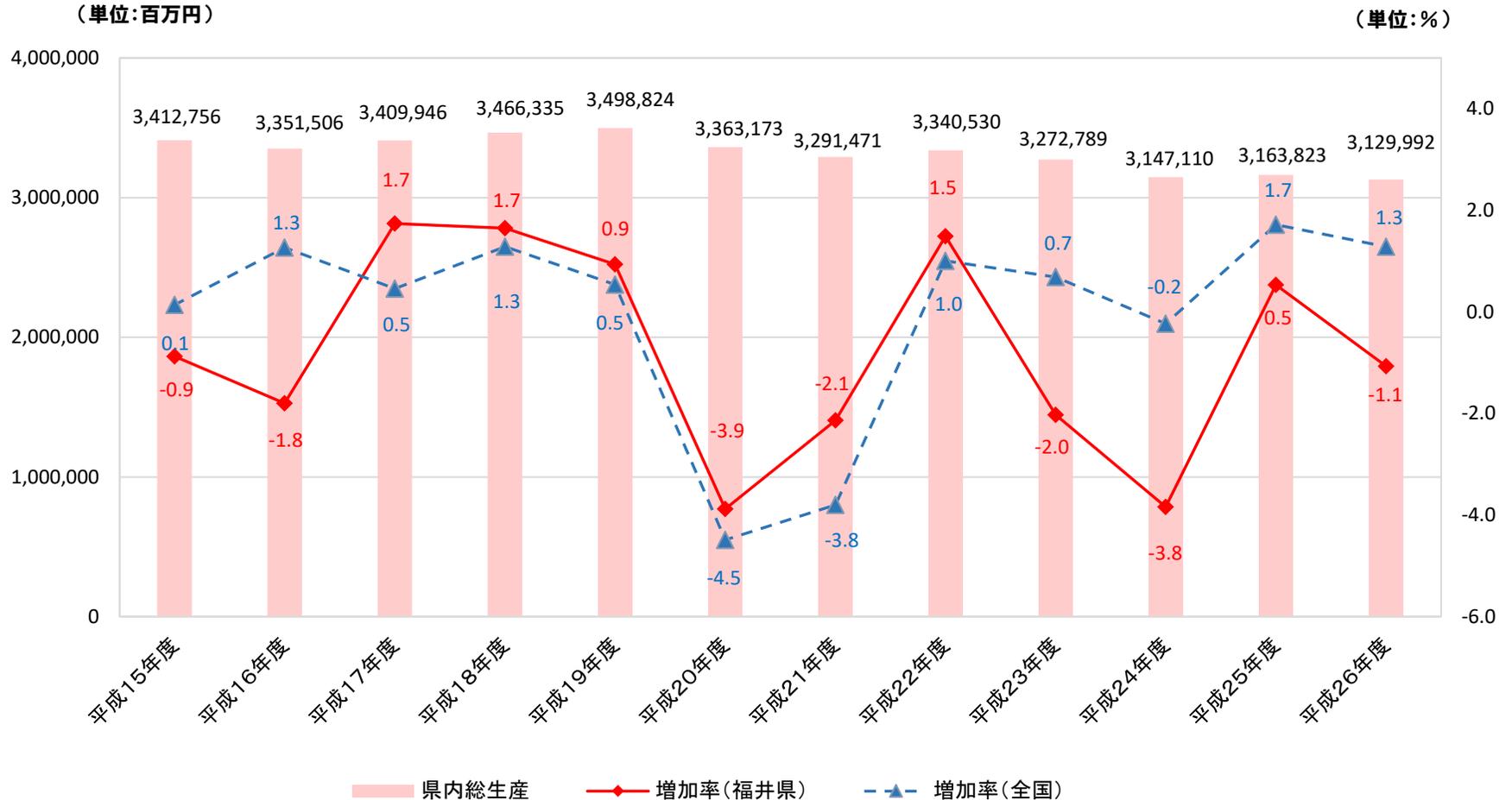
注: 従業者4人以上の事業所
出典: 経済産業省工業統計調査(平成26年)

1. 産業の現状

(6) 県内総生産

- 県内総生産は、約3.1兆円である。増加率は平成23年以降全国を下回る傾向を示している。

県内総生産の推移

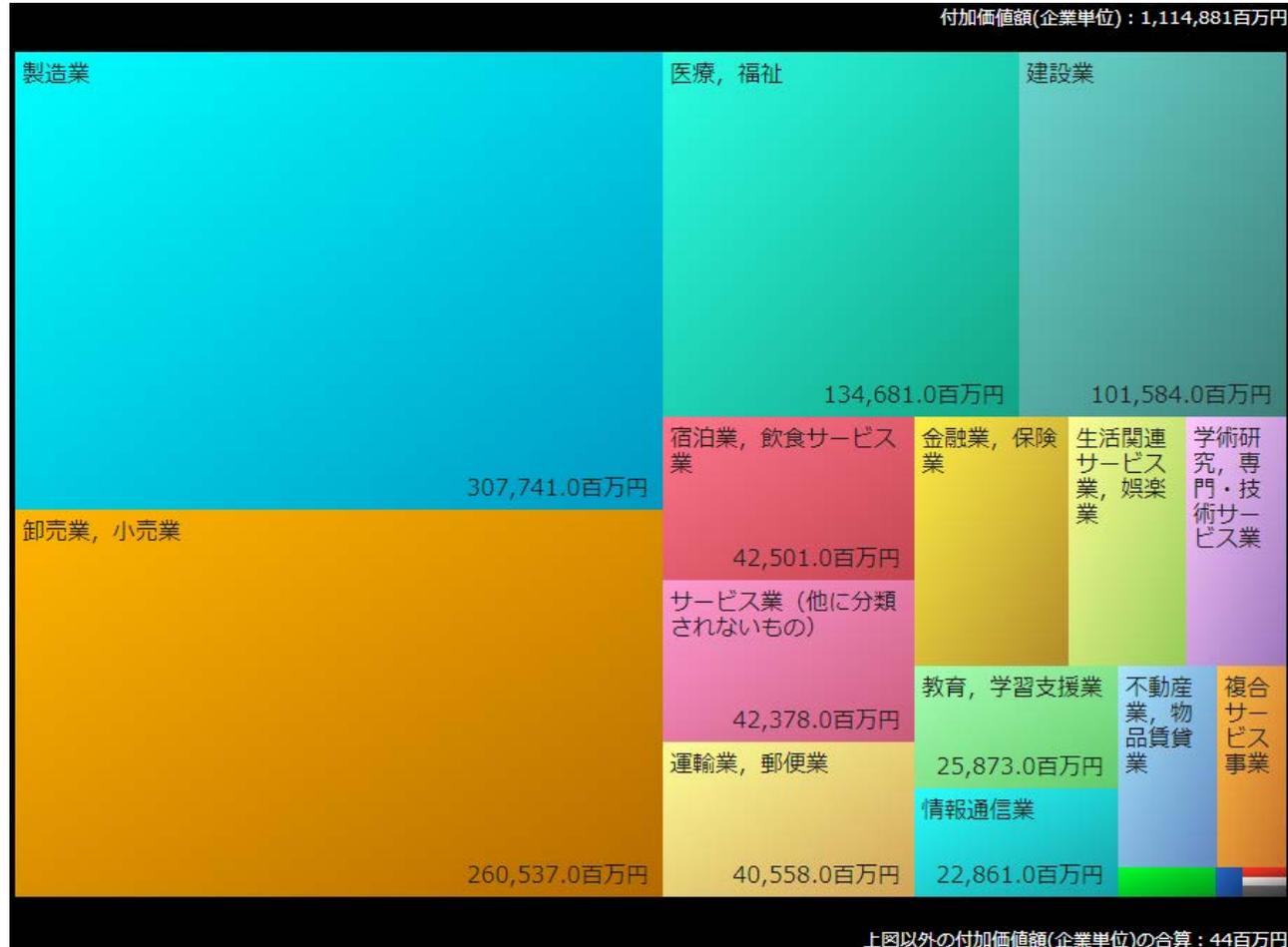


1. 産業の現状

(7) 付加価値額

- 産業分類別の付加価値額では、製造業が約3,077億円と最も高く、次いで卸売業・小売業が約2,605億円、医療・福祉が約1,347億円となっている。

産業大分類別付加価値額(企業単位)(平成24年)



1. 産業の現状

(8) 産業別特化係数

- 付加価値額の特化係数は、「繊維工業」が高く、労働生産性は「情報通信機械器具製造業」が高い。

製造業中分類別産業特化係数(平成24年)及び特許等出願件数(3ヵ年平均値)・全国順位(単位:件・位)

業種中分類名	平成24年				出願件数・全国順位			
	付加価値額 (百万円)	従業者数 (人)	特化係数 (付加価値額)	特化係数 (労働生産性)	特許件数	全国順位	商標件数	全国順位
電子部品・デバイス・電子回路製造業	46,969	6,765	4.62	1.48	3.0	36	1.5	30
化学工業	16,392	1,468	0.53	0.98	42.3	18	17.7	24
繊維工業	64,661	18,578	8.82	1.01	128.0	4	80.0	7
電気機械器具製造業	9,195	3,490	0.57	0.48	3.7	36	5.0	20
プラスチック製品製造業	19,543	4,823	1.72	0.80	66.3	9	16.3	9
非鉄金属製造業	2,609	718	0.46	0.50	1.5	32		
輸送用機械器具製造業	14,385	3,029	0.53	0.84	6.3	23	8.0	10
生産用機械器具製造業	18,022	3,394	1.02	0.89	28.0	27	2.0	39
金属製品製造業	17,879	4,772	1.07	0.79	10.7	26	3.3	28
その他の製造業	29,031	8,441	5.72	0.87	13.0	14	16.0	15
食料品製造業	13,855	5,357	0.57	0.62	1.0	42	12.7	45
パルプ・紙・紙加工品製造業	3,688	1,358	0.58	0.47	2.0	21	2.0	23
窯業・土石製品製造業	15,827	2,542	1.97	1.12	20.3	11	14.7	7
印刷・同関連業	9,115	2,477	1.04	0.82	5.5	8	3.3	20
鉄鋼業	2,420	414	0.31	0.96			1.0	21
木材・木製品製造業(家具を除く)	3,483	1,236	1.67	0.77			2.0	17
家具・装備品製造業	3,812	1,361	1.37	0.76	6.0	11	2.3	22
はん用機械器具製造業	3,357	798	0.32	0.71	2.5	38		
業務用機械器具製造業	2,067	495	0.19	0.57	5.7	32	7.5	18
情報通信機械器具製造業	6,731	589	0.49	1.66			3.0	16
飲料・たばこ・飼料製造業	1,682	506	0.29	0.43	1.0	26	12.0	34
石油製品・石炭製品製造業	113	31	0.04	0.16			1.0	11
ゴム製品製造業	1,207	214	0.29	1.00			1.0	20
ぬめし革・同製品・毛皮製造業	76	51	0.13	0.47			1.0	18

注:特化係数:域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの
1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる
労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値
出典:地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー産業別特化係数

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年~28年)平均値
出典:特許庁普及支援課

1. 産業の現状

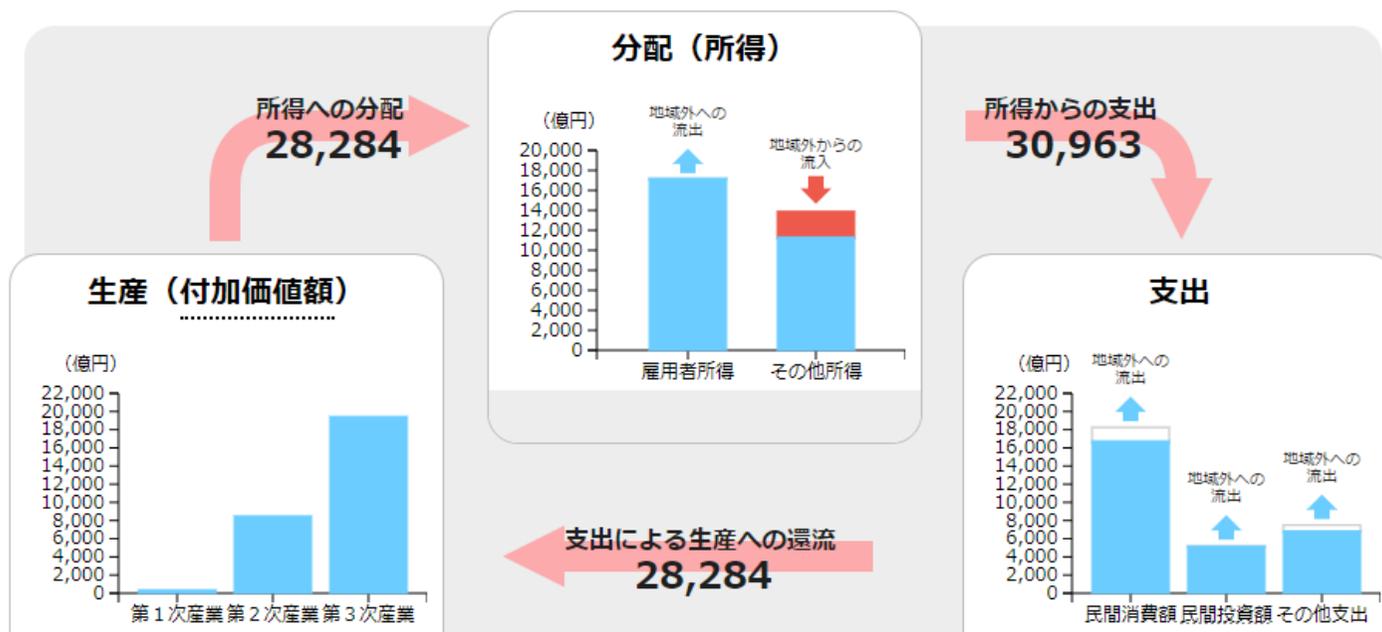
(9) 地域経済循環

- 生産(付加価値額)は、第3次産業が中心となっている。分配(所得)は、雇用所得額が地域外へ流出している。其他所得は、地域外から流入しており、全体で流入超過となっている。
- 支出は、民間消費額、民間投資額、其他支出が地域外に流出しており、全体で流出超過である。

地域経済循環(平成25年)

地域経済循環率
91.3%

指定地域：福井県



出典：地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー地域経済循環図

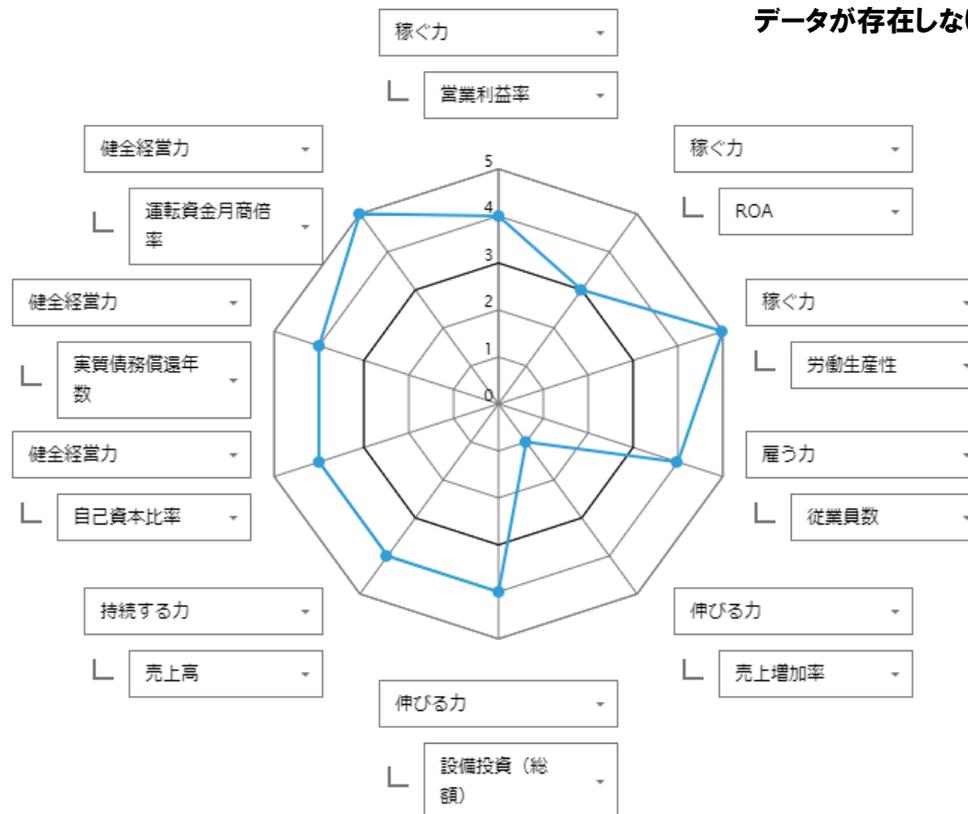
1. 産業の現状

(10) 中小・小規模企業財務比較

- 全国の中央値に比べて、「稼ぐ力」(営業利益率)(労働生産性)、「雇う力」(従業員数)、「伸びる力」(設備投資)、「持続する力」(売上高)、「健全経営力」(自己資本比率)(実質債務償還年数)(運転資金月商率)が高い。一方、「伸びる力」(売上増加率)が低い。

中小・小規模企業財務比較(平成27年)

● 福井県



※指標の評価(1~5)は、全国の中央値を「3」として算出された値です。指標の評価が0のときは、データが存在しないか、秘匿値となっています。

注:産業指定は全ての大分類

出典:地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状

(1) 業種別出願件数と県内順位

- 県内で最も出願件数が多い業種は、特許出願・商標出願ともに「繊維工業」である。

業種別(全産業)出願件数(3ヵ年平均値)と県内順位

(単位:位・件)

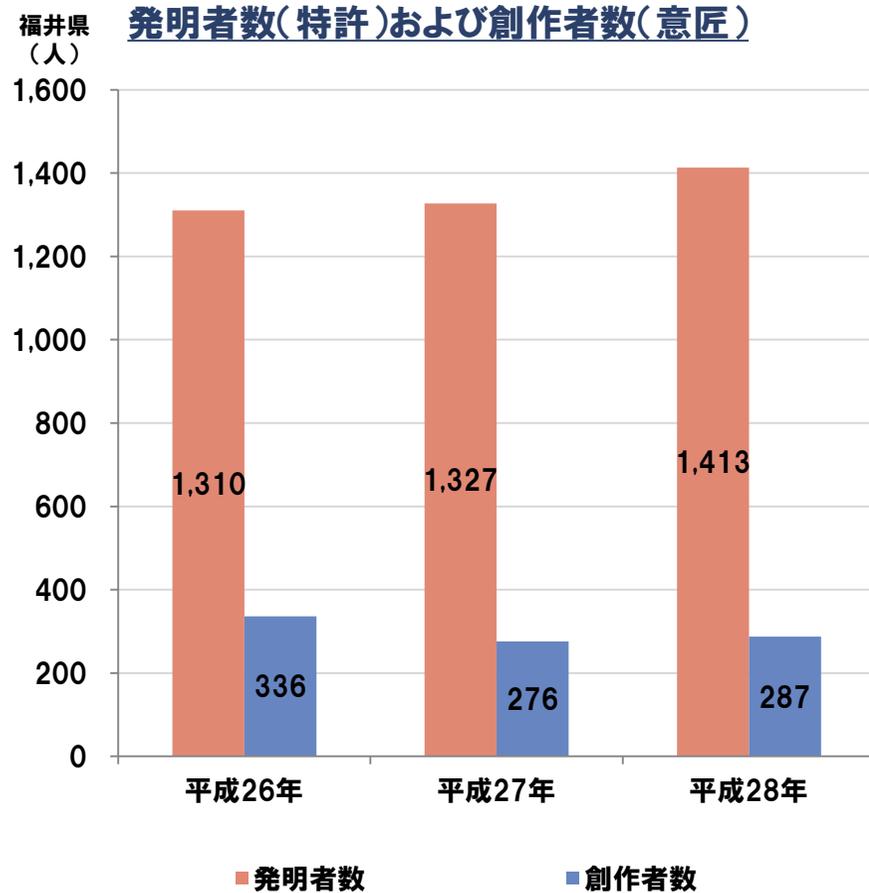
業種別出願件数(県内上位10業種)					
特許出願			商標出願		
県内順位	特許件数	業種	県内順位	商標件数	業種
1	128.0	繊維工業	1	80.0	繊維工業
2	66.3	プラスチック製品製造業	2	34.7	機械器具卸売業
3	60.0	総合工事業	3	17.7	化学工業
4	42.3	化学工業	4	16.3	プラスチック製品製造業(別掲を除く)
5	28.0	生産用機械器具製造業	5	16.0	その他の製造業
6	26.3	学校教育(大学等)	6	14.7	窯業・土石製品製造業
7	20.3	窯業・土石製品製造業	7	14.3	繊維・衣服等卸売業
8	17.3	機械器具卸売業	7	14.3	その他の小売業
9	13.0	その他の製造業	9	13.7	情報サービス業
10	10.7	金属製品製造業	9	13.7	飲食料品小売業

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年~28年)平均値
出典:特許庁普及支援課

2. 知的財産に関する現状

(2) 特許等の発明者数・創作者数

- 平成26年から発明者数(特許)が増加している。
- 一方、創作者数(意匠)は平成27年に減少したものの平成28年には増加している。



(単位:人・位)

	平成26年	平成27年	平成28年	全国順位 (平成28年)
発明者数 (特許)	1,310	1,327	1,413	30
創作者数 (意匠)	336	276	287	22

出典:特許行政年次報告書〈統計・資料編〉2017年版

2. 知的財産に関する現状

(3) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体

- 福井県内では、地域団体商標を16件(14団体)取得し、地理的表示(GI)を5件(5団体)取得している。

◆地域団体商標の取得団体(平成29年11月30日までに登録されたもの)

	地域団体商標	団体名	所在地
1	越前水仙	越前丹生農業協同組合	福井県丹生郡越前町東内郡1-127
2	越前さといも	テラル越前農業協同組合	福井県大野市中挾1丁目1301番地
3	越前がに	福井県漁業協同組合連合会	福井県福井市大手2丁目8番10号
4	若狭ぐじ	福井県漁業協同組合連合会	福井県福井市大手2丁目8番10号
5	若狭ふぐ	福井県漁業協同組合連合会	福井県福井市大手2丁目8番10号
6	若狭かれい	小浜市食品加工協同組合	福井県小浜市川崎1丁目2番地7
		小浜魚商協同組合	福井県小浜市川崎1-3-6
7	越前・若狭の地酒	福井県酒造組合	福井県福井市毛矢1丁目3番10号
8	越前和紙	福井県和紙工業協同組合	福井県越前市大滝町11号11番地
9	若狭塗箸	若狭塗箸協同組合	福井県小浜市福谷第8号1番地の3
10	越前漆器	越前漆器協同組合	福井県鯖江市西袋町37号6番地の1
11	越前瓦	福井県瓦工業協同組合	福井県福井市文京6丁目7番3号
12	越前竹人形	越前竹人形協同組合	福井県坂井市丸岡町上久米田63号1番地
13	越前打刃物	越前打刃物産地協同組合連合会	福井県越前市池ノ上町49号1番地の3
14	越前織	丸岡ファインテックス協同組合	福井県坂井市丸岡町一本田福所23-14-1
15	芦原温泉	芦原温泉旅館協同組合	福井県あわら市舟津第48字19番地の1
16	あわら温泉	芦原温泉旅館協同組合	福井県あわら市舟津第48字19番地の1

出典：特許庁ホームページ地域団体商標MAP

2. 知的財産に関する現状

(3) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体

◆地理的表示(GI)の取得団体(平成29年12月15日までに登録されたもの)

	地理的表示(GI)	団体名	所在地
1	吉川ナス	鯖江市伝統野菜等栽培研究会	福井県鯖江市西山町13番1号
2	谷田部ねぎ	谷田部ねぎ生産組合	福井県小浜市谷田部25-7-1
3	山内かぶら	山内かぶらちゃんの会	福井県三方上中郡若狭町山内42-12
4	上庄さといも	テラル越前農業協同組合	福井県大野市中挾1丁目1301番地
5	若狭小浜小鯛ささ漬	協同組合小浜ささ漬協会	福井県小浜市川崎1丁目3-6

出典：農林水産省ホームページ 地理的表示(GI)保護制度の登録産品一覧

2. 知的財産に関する現状

(4) 国による表彰企業リスト

- 平成27年以後、知財功労賞を受賞した福井県内企業はない。知的財産権活用事例集2016に掲載された企業は1社である。

知財功労賞 表彰企業 (平成27～29年)	企業名	表彰概要
		該当なし

出典：特許庁ホームページ

知的財産権 活用事例集 2016 掲載企業	企業名	業種	所在地	企業概要及び特徴
		株式会社ミヤゲ ン	包装資材、 観光物産、 水産資材 の製造・販 売	福井県敦賀市 山泉7-15-3

出典：特許庁「知的財産権活用事例集2016」

2. 知的財産に関する現状

(5) 企業や大学研究機関等における研究開発費

- 福井県内大学研究機関等の研究開発費の推移では、福井大学が最も高い。

大学研究機関等の研究開発費の推移

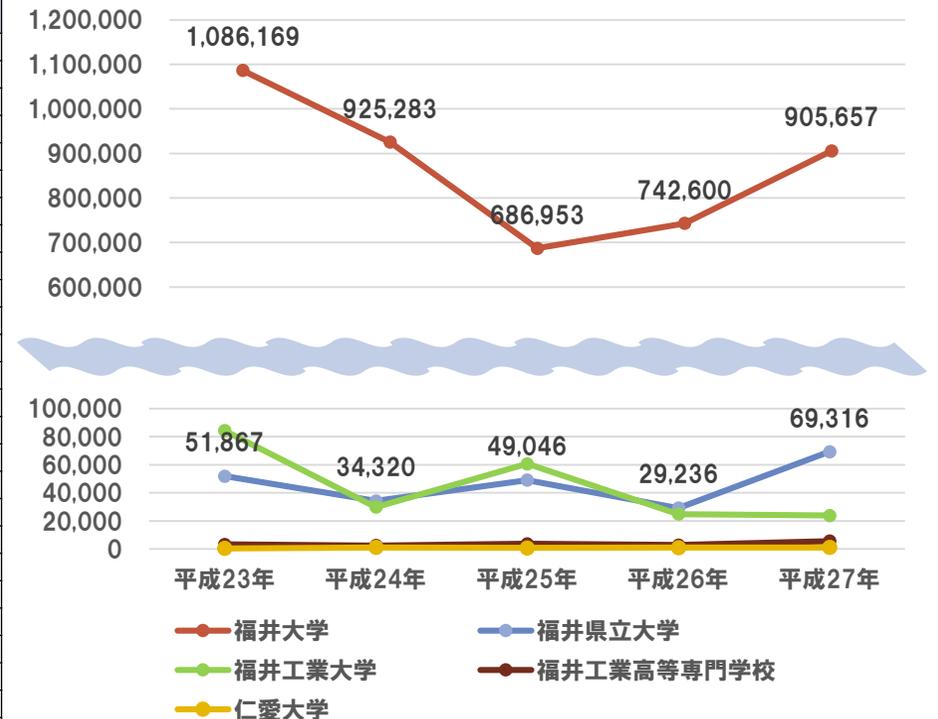
(単位:件)

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
福井大学	平成23年	108	117,503	113	968,666	221	1,086,169
	平成24年	103	182,341	104	742,942	207	925,283
	平成25年	127	208,932	93	478,021	220	686,953
	平成26年	129	209,633	104	532,967	233	742,600
	平成27年	121	223,946	117	681,711	238	905,657
福井工業高等専門学校	平成23年	10	3,335			10	3,335
	平成24年	7	2,567			7	2,567
	平成25年	11	3,792			11	3,792
	平成26年	8	2,833			8	2,833
	平成27年	10	5,648			10	5,648
福井県立大学	平成23年	14	13,586	14	38,281	28	51,867
	平成24年	13	11,029	10	23,291	23	34,320
	平成25年	13	13,947	14	35,099	27	49,046
	平成26年	17	17,721	1	11,515	18	29,236
	平成27年	12	9,328	14	59,988	26	69,316
福井工業大学	平成23年	20	15,896	31	68,415	51	84,311
	平成24年	20	11,833	32	18,056	52	29,889
	平成25年	12	9,739	24	51,002	36	60,741
	平成26年	14	7,227	23	17,645	37	24,872
	平成27年	9	4,689	24	19,229	33	23,918
仁愛大学	平成23年			1	500	1	500
	平成24年	1	500	3	708	4	1,208
	平成25年			2	804	2	804
	平成26年	2	759	3	272	5	1,031
	平成27年	1	92	2	1,088	3	1,180
仁愛女子短期大学	平成23年						
	平成24年						
	平成25年						
	平成26年						
	平成27年	2	830	1	1,166	3	1,996

出典:文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」平成23年～平成27年

大学研究機関等の研究開発費の推移(上位5大学)

(単位:千円)



出典:文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」平成23年～平成27年

2. 知的財産に関する現状

(6) 産学連携等の実績

- 福井大学は、全国318機関中、特許権実施等収入で64位となっている。

大学等における産学連携の実施状況について(平成27年度)

(単位:件・千円)

機関名	国公私種別	大学・短大等分類	特許出願件数	特許権実施等件数	特許権実施等収入	特許保有件数	実施許諾中特許権数	ランニングロイヤリティ収入のあった特許権数
福井大学	国立	大学	31	33	3,903	208	31	7
福井工業高等専門学校	国立	高専	0	0	0	4	0	0
福井県立大学	公立	大学	4	0	0	24	0	0
福井工業大学	私立	大学	1	1	4	7	0	1

出典:文部科学省「平成27年度 大学等における産学連携等実施状況について」

2. 知的財産に関する現状

(7) 知的財産教育に力を入れている教育機関

- 知的財産教育に力を入れている教育機関として、以下のような機関がある。

知的財産教育に力を入れている大学等

大学名	部署	知的財産教育に関する取組概要等
福井工業高等専門学校		H27年度に段階的に実施した全学的知財教育カリキュラムの拡張展開

出典：福井工業高等専門学校ホームページ

2. 知的財産に関する現状

(8) 県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

- 福井県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標は以下の通りである。

県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

産学官金連携支援	福井経済新戦略(改定版)(平成27-31年度)において、技術革新によって新しい商品・サービスをつくるために、産学官金が連携するオープンイノベーションの推進により、宇宙産業、医療産業への参入促進、炭素繊維の応用展開等を進めるとしていること、また、ものづくりの革新(ITの活用によるインダストリー4.0、IoT)などの波に乗り、新しいビジネスをつくることからの、新規事業創出に留意すべき知財保護・活用について啓発普及するためのセミナーを、関係機関と連携して年1回以上開催する。
海外展開支援	アジアの需要を取り込むべく県内企業の海外展開を支援するために県が設置している拠点を活用する企業等に対し、知財の観点での海外展開上のリスクや営業秘密管理等に対する啓発を行うべく、海外展開における知財管理に係るセミナーを年1回以上実施する。

出典：特許庁普及支援課

3. 支援機関

- 福井県内の知的財産に関する主な支援機関には以下のようなものがある。

	名称	所在地	連絡先	支援概要
1	知財総合支援窓口(福井県)	福井県工業技術センター内 福井市川合鷺塚町61字北稲田10	TEL0776-55-2100 FAX	知的財産に携わる様々な専門家や支援機関と共同して中小企業等の知財に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供している。
2	福井県工業技術センター	福井市川合鷺塚町61字北稲田10	TEL0776-55-2100 FAX0766-55-0665	100年以上にわたって一貫して地域企業の技術開発を支援し、地場産業支援を厚く行っている。具体的には、研究開発成果の普及移転や共同研究、試験計測依頼、技術相談、人材育成などを行っている。
3	一般社団法人福井県発明協会	福井市川合鷺塚町61字北稲田10 福井県工業技術センター内	TEL0776-55-1195 FAX0766-55-0665	発明の奨励振興、知的財産権制度の普及啓発、青少年等の創造性開発育成など公共性の高い事業のほか、特許情報の提供と活用支援など産業財産権に関わる様々な事業を行っている。
4	公益財団法人ふくい産業支援センター	坂井市丸岡町熊堂第3号7番地1-16	TEL0776-67-7400 FAX0766-67-7429	中小企業の経営革新、創業の促進および経営基盤の強化等を総合的に支援するとともに県内企業の科学技術の研究開発を促進する。
5	福井県商工会連合会	福井市宝永4-9-14	TEL0776-23-3624 FAX0766-25-2157	アカデミー開催等各種セミナー・説明会や相談会を行っている。
6	福井県商工会議所連合会	福井市西木田2-8-1	TEL0776-33-8285 FAX0776-36-8588	経営改善普及事業の推進、小規模事業者の経営安定強化を図る巡回・窓口相談、経営改善計画などの策定支援を行う。
7	福井県中小企業団体中央会	福井市大手3丁目7番1号 織協ビル4F	TEL0776-23-3042 FAX0776-27-3058	組合の設立や運営の指導あるいは中小企業を基盤とする公益法人、共同出資会社、任意グループなどの組織の運営等について相談に応じる。
8	ジェトロ福井	福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル6階	TEL0776-33-1661 FAX0776-33-7110	海外への販路開拓等、知財関連イベント・セミナーや相談を実施する。

3. 支援機関

(福井県)

